

【様式4－1】基本理念

本園の運営に当たっての基本理念

※ 公立園を引き継ぎ公私で連携すること及び「奈良市立こども園カリキュラム（バンビーノ・プラン）」等を踏まえた上で、移管後の園運営に当たっての基本理念を記載してください。

【様式4－2】開園日・開園時間と子育て支援事業

（1）開園日・開園時間			
年間開園日数		日 ※ 休園日数 日	
休園日の設定			
		1号認定子どもの長期休業期間 月 日～ 月 日・ 月 日～ 月 日・ 月 日～ 月 日	
開園時間 保育時間	平日	最大開園時間	～
		保育時間（1号）	～
		保育時間（2・3号短時間）	～
		保育時間（2・3号標準時間）	～
	土曜日	最大開園時間	～
		保育時間（1号）	～
		保育時間（2・3号短時間）	～
		保育時間（2・3号標準時間）	～
	日曜日 祝日	開園の有無	有 / 無
		最大開園時間	～
		保育時間（1号）	～
		保育時間（2・3号）	～

（2）子育て支援事業	
1号認定子どもに対する 幼稚園型一時預かり事業 （預かり保育）【必須】	※実施時間、料金設定、職員配置の考え方も含めて記載してください。 ・実施時間 ・料金設定 ・職員配置
2・3号認定子どもに対する 延長保育事業【必須】	※実施時間、料金設定、職員配置の考え方も含めて記載してください。 ・実施時間 ・料金設定 ・職員配置
非在園児に対する一時預 かり事業（一般型）【必 須】	※実施時間、料金設定、職員配置の考え方も含めて記載してください。 ・実施時間 ・料金設定 ・職員配置
その他（休日保育等）【任 意】	

【様式4－3】定員設定

（1）移管時（令和11年4月）の定員区分							
① 1号認定子どもの定員							
年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
人数(A)							45
② 2・3号認定子どもの定員							
年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
人数(B)							155
合計(A+B)							200
学級数							

※認定区分毎の合計人数は、市が提示する諸条件のとおり設定すること。

（2）定員設定に対する考え方
※ 本市が提示する各年齢の利用定員数と異なる設定をした場合、法人のねらいや定員設定の考え方等を記載してください。

【様式4－4】職員確保と人材育成の考え方

（1）職員確保の考え方

※ 職員採用の方法、時期、採用見通しの他、キャリアアップの仕組み等、離職防止のための取り組みについても記載してください。

（2）人材育成の考え方

※ 保育教諭をはじめ職員全員が研修等に積極的かつ主体的に参加できるようどのように取り組むか、また、奈良市が主催する研修会との関わり方についても具体的に記載してください。

【添付資料】

- ① 現に運営している保育所等の職員のキャリアアップの取り組みがわかる資料
- ② 昨年度の研修実績がわかる資料
- ③ 職員研修の具体的な計画書（A4サイズ）

【様式4－5】保育教諭等の配置の考え方

(1) 職員配置の考え方

--

(2) 移管時（令和11年4月）の職員体制

職員構成	園長	副園長	主幹保育教諭	保育教諭	養護教諭	栄養士	調理員	看護師	事務職員	その他
正規職員	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
非常勤職員	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

※一時預かり事業、その他提案事業の職員数を含めて記入してください。

※ 上表中の「その他職員」の内訳について記載してください。

(3) 年齢児別従事職員配置数

クラス	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	その他	合計
人数								

【添付資料】

- ① 定員での入所を想定した場合の職員ローテーション表（シフト表、週単位）

【様式4－6】園長予定者等の履歴書

令和 年 月 日現在

（1）園長予定者の履歴書			
氏 名 ふりがな			
生年月日	年 月 日 （ 歳）		
現住所			
現職		法人内 での役職	
学 歴			
職 歴（施設類型・役職も含めて記載のこと）			
公職歴（社会福祉活動、幼児教育、地域活動について詳細に記載のこと）			
勤務経験等（令和8年4月1日現在）			
	施設長	施設長を除く幹部職員	その他保育教諭等
認定こども園	有（ 年）／ 無	有（ 年）／ 無	有（ 年）／ 無
保育所	有（ 年）／ 無	有（ 年）／ 無	有（ 年）／ 無
幼稚園	有（ 年）／ 無	有（ 年）／ 無	有（ 年）／ 無
その他資格等（社会福祉関係、幼児教育関係）			

【添付資料】

① 資格証明書（園長予定者分）

※ 「その他保育教諭等」：施設長その他幹部職員を除く、保育教諭、幼稚園教諭、保育士をいいます。

令和 年 月 日現在

(2) 副園長予定者の履歴書			
氏 名			
生年月日	年 月 日 (歳)		
現住所			
現職		法人内 での役職	
学 歴			
職 歴（施設類型・役職も含めて記載のこと）			
公職歴（社会福祉活動、幼児教育、地域活動について詳細に記載のこと）			
勤務経験等（令和8年4月1日現在）			
	施設長	施設長を除く幹部職員	その他保育教諭等
認定こども園	有（ 年）／ 無	有（ 年）／ 無	有（ 年）／ 無
保育所	有（ 年）／ 無	有（ 年）／ 無	有（ 年）／ 無
幼稚園	有（ 年）／ 無	有（ 年）／ 無	有（ 年）／ 無
その他資格等（社会福祉関係、幼児教育関係）			

【添付資料】

② 資格証明書（副園長予定者分）※ 副園長を配置する場合に限る

※ 「その他保育教諭等」：施設長その他幹部職員を除く、保育教諭、幼稚園教諭、保育士をいいます。

令和 年 月 日現在

(3) 主幹保育教諭予定者の履歴書			
氏 名			
生年月日	年 月 日 (歳)		
現住所			
現職		法人内 での役職	
学 歴			
職 歴（施設類型・役職も含めて記載のこと）			
公職歴（社会福祉活動、幼児教育、地域活動について詳細に記載のこと）			
勤務経験等（令和8年4月1日現在）			
	施設長	施設長を除く幹部職員	その他保育教諭等
認定こども園	有（ 年）／ 無	有（ 年）／ 無	有（ 年）／ 無
保育所	有（ 年）／ 無	有（ 年）／ 無	有（ 年）／ 無
幼稚園	有（ 年）／ 無	有（ 年）／ 無	有（ 年）／ 無
その他資格等（社会福祉関係、幼児教育関係）			

【添付資料】

③ 資格証明書（主幹保育教諭予定者分）

※ 「その他保育教諭等」：施設長その他幹部職員を除く、保育教諭、幼稚園教諭、保育士をいいます。

【様式4－7】収支予算計画書

令和9年度から令和11年度の収支予算計画を記載してください。

① 今後3年間における収支予算計画書

施設整備を実施する令和9年度、令和10年度については、施設整備に係る工事費を含めて記載してください。

年度	項目		金額（千円）	内訳	備考
R9	収入	施設整備補助金			
		借入金収入			
		その他収入			
	収入合計（A）				
	支出	設計管理費			
		工事費			
		その他経費			
	支出合計（B）				
	収支（A）－（B）				

年度	項目		金額（千円）	内訳	備考
R10	収入	施設整備補助金			
		借入金収入			
		その他収入			
	収入合計（A）				
	支出	設計管理費			
		工事費			
		人件費			
		その他経費			
	支出合計（B）				
	収支（A）－（B）				

年度	項目		金額（千円）	内訳	備考
R11	収入	公定価格※			
		補助金収入			
		自主事業収入			
		その他収入			
	収入合計（A）				
	支出	人件費			
		事務・管理費			
		自主事業費			
		その他経費			
	支出合計（B）				
	収支（A）－（B）				

※ 令和8年度中に準備経費等の支出（収入）がある場合は、表を追加し、令和8年度の収支予算計画も記載してください。

※ 提案内容に係る経費は全て計上してください。必要に応じ、行を挿入して下さい。

※ その他経費がある場合、経費の内容を備考欄に記入してください。

※ 収支予算計画の収入欄の「公定価格」、「補助金収入」については、下記の「こども家庭庁 子ども・子育て支援新制度ホームページ」及び「奈良市ホームページ 奈良市立神功こども園の移管先法人を募集します（公募）」に掲載の「奈良市民間保育所等運営費補助金交付要綱」を確認してください。

<こども家庭庁 子ども子育て支援新制度ホームページ>

<https://www.cfa.go.jp/policies/kokoseido>

<https://www.cfa.go.jp/policies/kokoseido/jigyousha#soft>

<奈良市 子ども政策課ホームページ>

<https://www.city.nara.lg.jp/site/youho-saihen/273237.html>

【添付資料】

- ① 公定価格の試算に用いたデータ入力後の入力シート（打ち出したもの）
- ② 幼保連携型認定こども園開設のために、新たに資金を借り入れる場合は、返済のための借入金返済計画（償還期間中の収支見込みを記載したもの）

【様式4－8】保育料以外の保護者負担

※ 保育料以外の保護者負担（実費徴収・上乗せ徴収）についての徴収金額と考え方について、できる限り具体的に記載してください。

※ 原則上乗せ徴収や新たなサービス等により保護者負担が増加しないよう配慮すること。

なお、移管後の保護者要望等により新たなサービス導入や物価高騰の影響による保護者負担の増加については、保護者・奈良市・法人による三者協議会等を通じて保護者の理解を得る必要があります。

例

- ・ 給食費…月額〇〇〇〇円
- ・ 教材費…月額〇〇〇円
- ・ 制カバン…〇〇〇〇円
- ・ 体操服…〇〇〇〇円 等

【様式4－9】施設整備等の計画

（1）施設整備等の計画概要
※ 整備時期、整備内容、整備場所等、幼保連携型認定こども園を運営するための施設整備の概要について記載してください。 ※ 施設整備により、どのように教育・保育を実現していくか、併せて記載してください。 ※ 「【別紙7】施設整備に係る基本事項」に記載のある、法人からの提案内容を記載してください。なお、その他移管に関する提案については【様式5-7】に記載してください。
（2）施設整備等に当たっての考え方
※ 施設整備中の、在園児、近隣住民等への影響の軽減にかかる取組について記載してください。

【施設整備等の計画について添付資料】

- ① 工程表（案）
 - ② 施設整備等の内容が分かる図面（A3版で作成）
 - ③ その他工事関係車両の動線等がわかる図面 等
- ※ 建物内各部屋の用途及び面積、駐車場については駐車台数が分かるよう記載すること。